

平成29年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	邑南町視察		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

少子化、高齢化、人口減少の中、取り組みが進んでいると言われている島根県の中山間地域での公民館活動を中心にした住民自治の取り組みを調査する。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成30年 2月 5日～2月6日	島根県邑南町田所公民館、高原公民館および邑南町教育委員会

1 島根県邑南町の概要

位置図



報告内容・実施したこと

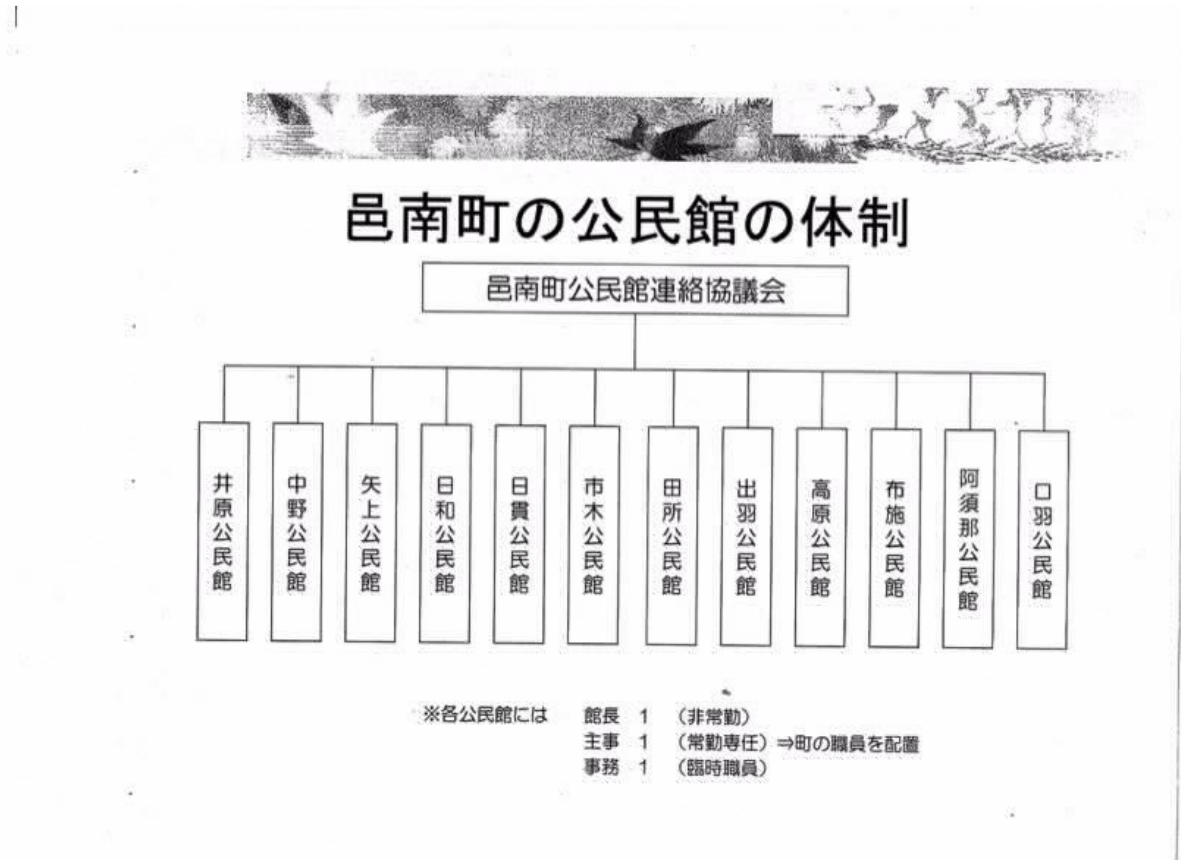
人口：11,101人 (H27国調)、H22以後5年間で約800人減少  
 面積：419.29km<sup>2</sup>  
 財政規模：143億4百万円余 (H27歳出)  
 財政力指数：0.17 (H27)  
 日本一の子育て村構想=平成16年10月石見、瑞穂、羽須美地区が合併以後取り組んでいる。

## 2 視察内容

邑南町の公民館を視察

日本一の公民館になろうとしている。

1 2 地区（1 地区平均人口約 900 人）に公民館



○上記のうち田所公民館と高原公民館を視察

・田所公民館（H28 年度事業から）

8 1 4 世帯、1,821 人の人口、保育園児 73 人、小学生 83 人の地区で公民館を運営。

ハンザケ（オオサンショウウオ）祭り（文化祭）、ふるさと探検隊、女性セミナー、高齢者介護予防、男の料理教室などの活動。

・高原公民館（H28 年度事業から）

3 6 6 世帯、897 人の人口、保育園児 37 人、小学生 34 人の地区で公民館を運営。

各種学級等の公民館活動推進、地域づくり支援、学習情報提供、健康増進、元気高齢者育成、ふるさと教育、ふるさと丸ごと博物館、小学生リーダー研修、など

・全体的にどこの公民館も子どもの成長と伝統文化の維持を対象に事業を行なっているようだ。

そして全体の事業として平和教育として、広島まで歩く活動を行っている（歩こう広島）。

公民館主事が 1 2 地区（平均人口 900 人）に配置され、公民館主事の支えで地域づくりが行われていることを感じた。

感想(まとめ)・市に活かせること

- ・行政のきめ細かな住民自治に対する支えが発揮されていると感じた。
- ・教育長とも懇談でき、子どもに対する姿勢をお聞きしたが、邑南町の子どもは「アナログ」で教育していくという方針を聞いて、ここの子は純粋に成長していくと感じた。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、H30第1回定例会で会派所属後藤議員の一般質問を行う。
- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とする。
- ・会派として調査継続中。

平成29年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	島根県中山間地域研究センター視察		
事業区分 (該当へ〇)	<input checked="" type="checkbox"/> ①調査研究費    ②研修費    ③広報費    ④広聴費    ⑤陳情等活動費 ⑥会議費    ⑦資料作成費    ⑧資料購入費    ⑨人件費    ⑩事務所費		

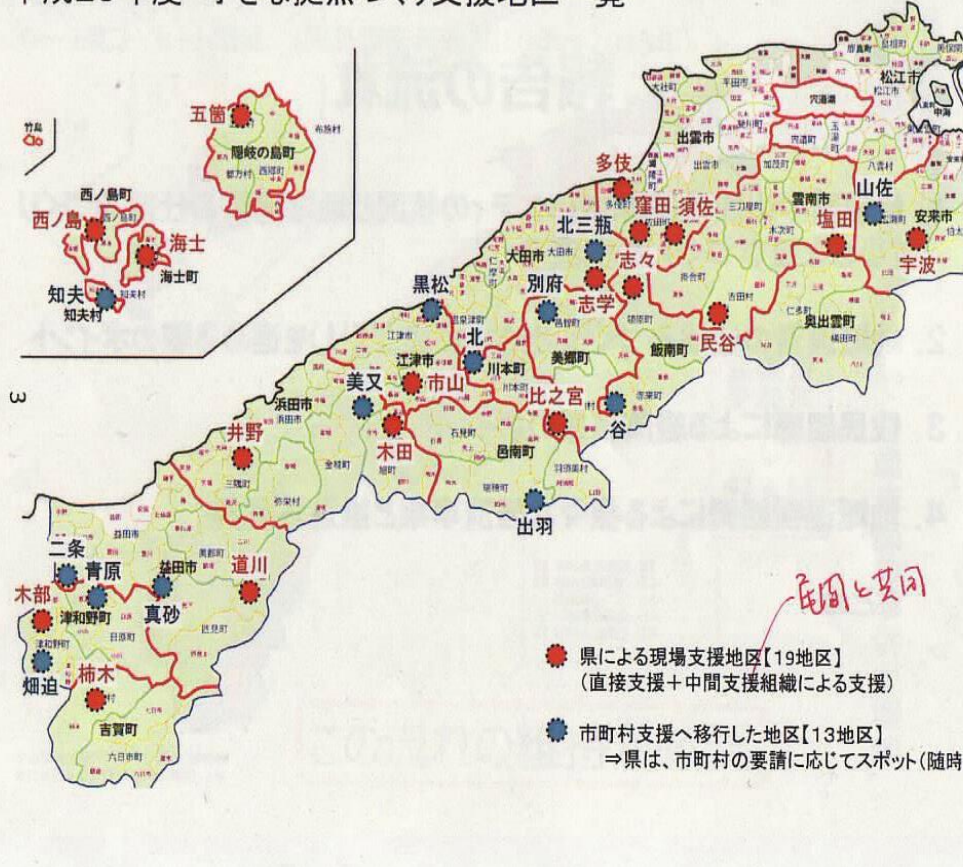
(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

少子化、高齢化、人口減少の中、取り組みが進んでいると言われている島根県の中山間地域に対する住民自治の取り組みの支援を調査する。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	平成 30年 2月 6日	島根県中山間地域研究センター
訪問先・主催者	15時 00分～ 16時00分	企画振興部 地域研究スタッフ 有田主任研究員
報告内容・実施したこと	1 視察先の概要 1998年4月島根県で設立 ～中山間地域振興を総合的に研究する機関～ 事業の内容 農林業の農業、畜産、きのこ、薬用植物、鳥獣対策、育林（広葉樹含む）、木材（合板含む） 地域づくり、コミュニティの構築・運営、移住・人口対策・コミュニティビジネス 総合的に研究する機関 ⇨ 調査研究（ノウハウ開発等） ✕ 地域づくり支援 県✕中国5県共同研究	
	2 視察内容 ・島根県で取り組んでいること 「小さな拠点づくり」支援	

# 平成29年度 小さな拠点づくり支援地区一覧



感想(まとめ)・市に活かせること等

- ・島根県として人口減少対策に力を入れているのがわかった。
- ・比べて長野県はどうか
- ・人口に対する分析がきめ細かに取り組まれているのが調査で分かった。
- ・飯田市も細かく区の単位に至るくらいで分析をするべきと感じた。

## (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

# 平成29年度 政務調査研究報告書

会派名	日本共産党	支出伝票№	
事業名	兵庫県西宮市仁川百合野町 仁川地滑り資料館		
事業区分 (該当へ)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

●H7（1995）年1月17日、阪神・淡路大震災によって発生した土砂災害の中で、最も大きな被害を受けたのがこの仁川百合野町地区。資料館は、当初、仁川百合野町地区の斜面の動向を監視するために県の主導で建てられたがその後資料館としてリニューアル。これまで、土砂災害の教訓や、展示物・ガイダンスシアターなど土砂災害を学習できる場として残された。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成30年2月7日（水） 10:00～11:30	兵庫県西宮市仁川百合野町 仁川地滑り資料館 森藤館長

報告内容・実施したこと

## 【 概要 】

●資料館は、当初、仁川百合野町地区の斜面の土砂災害再発の動向を監視するために県の主導で建てられ県が監視していたが、再発の恐れがないとしその後料館としてリニューアル。これまで、土砂災害の教訓や、展示物・ガイダンスシアターなど土砂災害を学習できる場として残された。

当初、この災害は仁川百合野町地区の高台に建設された浄水場の残土を斜面に盛り土したために起きた人災という見方もされていました。しかしその後、国県の調査で仁川百合野町地区は地下水が多いことが判明。今後、災害が発生しないように地下30メートルの杭打ち・多くの水抜き管など徹底した工事を実施したそうです。

## 【 調査結果 】

●資料館内部は、土砂災害の予備知識について映像を通して学べるガイダンスシアタールーム、3つの土砂災害（地滑り・崖崩れ・土石流）のメカニズムが学べるコーナーや土砂災害の対策や備えについて、また、これまでの経過を学べるアーカイブ室などに分かれており、自然災害の恐ろしさや、備えについて総合的な学習の場となっていました。

●地滑り箇所は散策道も整備されており実際に見ましたが、今でも水抜きの貯水場に地下水が絶えず流れ込んでおり地下水の豊富な場所だと確認しました。

●当市も過去には甚大な自然災害が発生し言い伝え等で語られてはいるが、この様に自然災害の歴史や教訓を学べる場の整備をしてはどうかと考える。

●今後、リニア開発で残土置き場等の問題が生じてくるが、地盤の徹底した調査や十分な安全確保を求めている。

感想  
(まとめ)  
・市に活かせること等

●研修してきたことを市政に活かしていきたい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の提言の参考とした。
- ・会派として調査継続中。